

# 第3編

# 人口ビジョン・ 総合戦略

## 第1章

2026（令和8）年越前町人口ビジョン

## 第2章

第3期越前町総合戦略

## 第1章 2026（令和8）年越前町人口ビジョン

### 1) 人口ビジョンとは

越前町人口ビジョンは、国が策定した『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）』（令和元年12月20日）の方向性を踏まえて策定する“地方人口ビジョン”として位置づけられます。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「将来推計人口（2017（平成29）年推計）」では、このまま人口が推移すると、2060（令和42）年の総人口は9,284万人にまで落ち込むと推計されています。

仮に2040（令和22）年に出生率が人口置換水準と同程度の値である2.07まで回復するならば、2060（令和42）年に総人口1億人程度を確保することができ、その後2100年前後には人口が定常状態になることが見込まれています。若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれています。

本ビジョンは、将来的に人口減少が確実に進む中で、その現状と将来的な変化を町民全体と共有するため、『越前町人口ビジョン（改訂版）』（2020（令和2）年3月）をもとに、人口の現状を分析した上で、本町の中長期的な将来展望とします。

### 2) 越前町の人口の現状

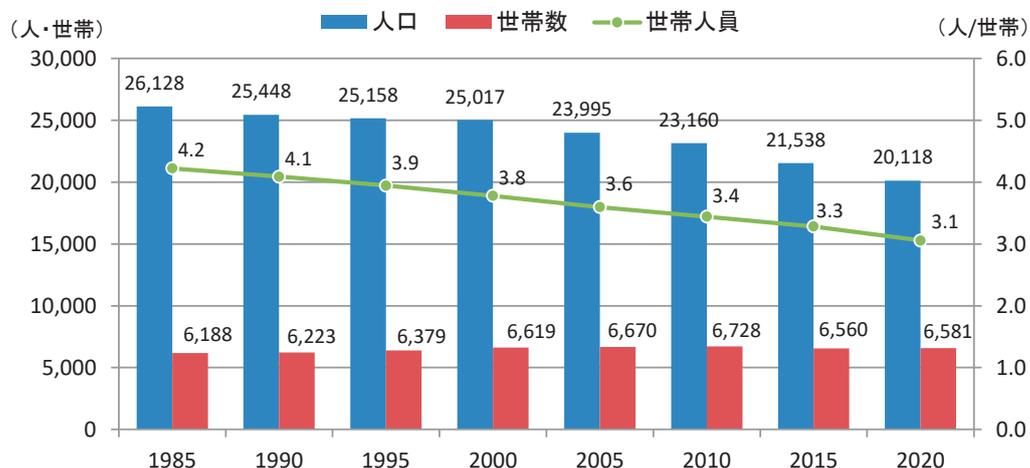
#### (1) 人口・世帯数・世帯人員の推移

本町の人口は2020（令和2）年時点で20,118人となっており、1985（昭和60）年の26,128人から継続して減少しています。全国的な傾向よりも早い段階から人口減少が進んでいる状況となっています。

また、世帯人員も減少傾向にあり、2020（令和2）年には1世帯あたり3.1人まで減少しています。

一方で、世帯数は1985（昭和60）年から2010（平成22）年にかけて増加傾向にあったものの、2010（平成22）年の6,728世帯をピークに減少していましたが、2020（令和2）年時点で6,581世帯となっており、2015（平成27）年時点より微増になっています。

【人口・世帯数・世帯人員の推移】



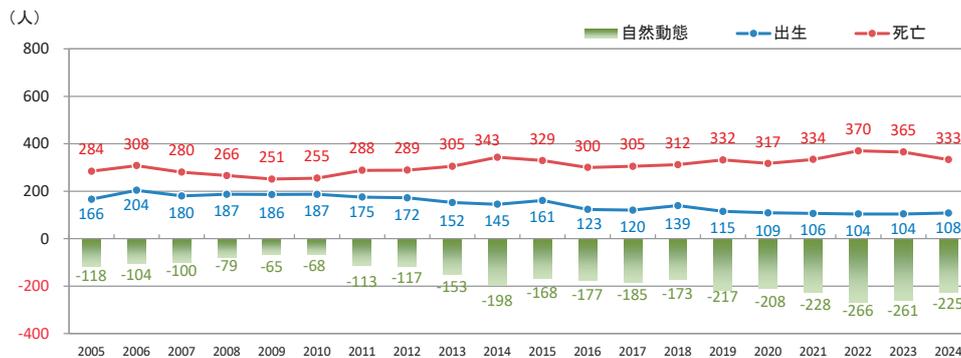
（資料：国勢調査）

(2) 自然動態・社会動態・合計特殊出生率の推移

① 自然動態

自然動態では、すべての年で死亡数が出生数を上回る自然減少の状態が続いています。近年では、出生数と死亡数の差が約260人前後となっており、人口減少に拍車がかかっています。

【自然動態の推移】

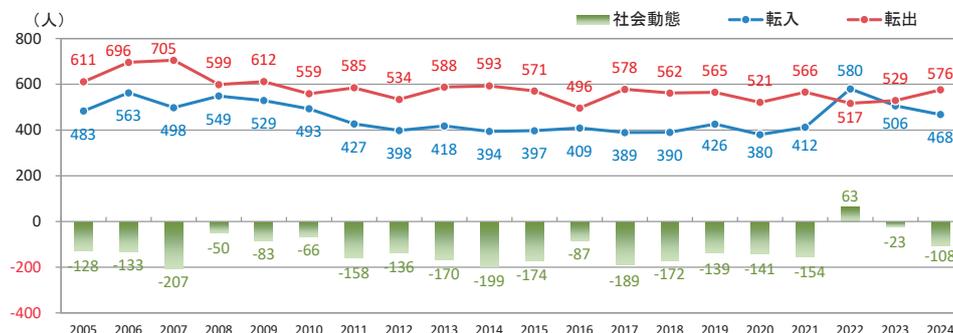


(資料：福井県ホームページ（福井県の推計人口）)

② 社会動態

社会動態では、2021（令和3）年までは、転出者数が転入者数を大幅に上回る転出超過の状態が続いていましたが、2022（令和4）年以降は改善の傾向がみられます。

【社会動態の推移】

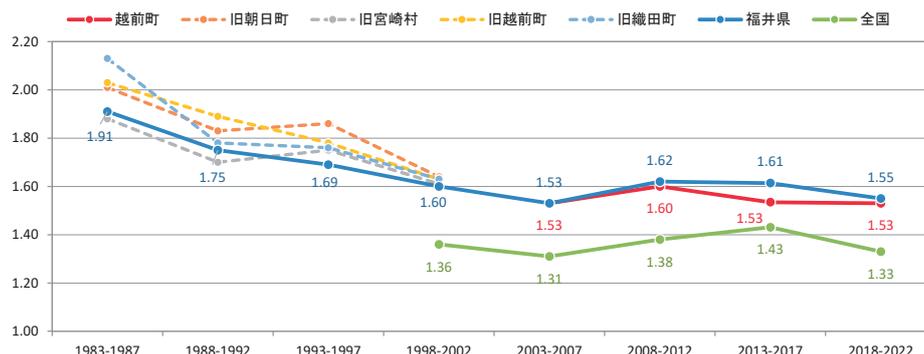


(資料：福井県ホームページ（福井県の推計人口）)

③ 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率※は、2018（平成30）年～2022（令和4）年で1.53となっており、全国と比べて0.2ポイント高く、福井県と同程度になっています。

【合計特殊出生率の推移】



(資料：人口動態統計特殊報告書)

※合計特殊出生率とは、その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子供数に相当する。

3) 越前町の将来目標人口

2020（令和2）年3月策定の「越前町人口ビジョン（改訂版）」（以下、2020（令和2）年人口ビジョン）において、目標人口の見直しを行い、2025（令和7）年の目標人口を19,000人、2060（令和42）年の目標人口を10,000人と設定しました。

一方で、2015（平成27）年及び2020（令和2）年の国勢調査を基にした社人研推計では、2060（令和42）年の本町の将来人口は9,346人と推計されており、目標値（10,000人）よりやや減少することが予測されています。

さらに、2060（令和42）年以降も継続的に人口が減少することが予測されており、本町における地域産業や日常生活、公共施設の維持管理など、町民の生活に大きな影響が出てきます。

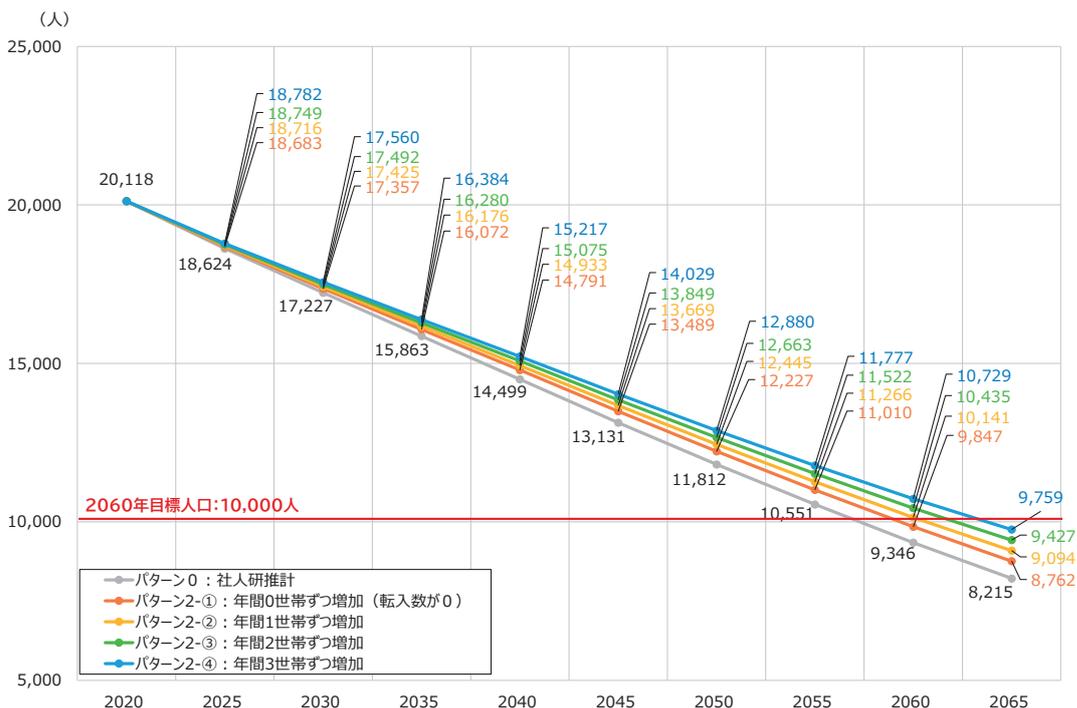
そのため、本町の現状に合わせた町独自推計の算出方法を見直し、実現可能な目標値を設定する必要があります。町独自推計の算出方法では、「合計特殊出生率が2040（令和22）年に1.80まで上昇※する推計を用いて、20・30代世帯が年間1世帯以上ずつ本町に転入する」と仮定した場合、2060（令和42）年の将来人口は10,141人と推計されます。

以上より、2060（令和42）年の目標値は、2020（令和2）年人口ビジョン同様に10,000人を維持し、2035（令和17）年の目標値を16,000人と新たに設定します。

※2040（令和22）年までに本町の合計特殊出生率が1.80まで上昇し、2040（令和22）年以降1.80を維持すると仮定する。



【社人研推計と越前町独自推計の比較】



参考) 町独自推計の算出方法

◇「20代夫婦+子ども1人の世帯」と「30代夫婦+子ども1人の世帯」がそれぞれ年間1組ずつ以上、本町へ転入すると仮定。（年間2世帯、5年間で10世帯、40年間で80世帯転入）

## 第2章 第3期越前町総合戦略

## 第2章 第3期越前町総合戦略

## 1) 総合戦略とは

国は、2014(平成26)年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。さらに、2019(令和元)年には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年度改訂版)」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定しました。

本町においても、2015(平成27)年に「越前町総合戦略」、2020(令和2)年に「第2期越前町総合戦略」を策定し、第二次越前町総合振興計画に合わせて、2025(令和7)年までの取り組みの基本目標と講ずべき施策の方向及び具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)をとりまとめました。

そのような中、新型コロナウイルスの流行を契機に、テレワークの普及や地方移住への関心が高まり、国は、デジタルの力を活用して、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指し、2022(令和4)年に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を示し、社会全体でDX化が加速化・深化しました。一方で、これらの動きは、「地方創生」の当初の目的である「人口減少」「東京一極集中」の流れを変えるまでには至りませんでした。

国は、これまでの地方創生の成果を継承しつつも、直面する人口減少社会に適応した地域活性化策として、2025(令和7)年に「地方創生2.0」を策定し、「都市も地方も、そして性別や世代を問わず、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会の創出」に向け、これまで以上に地方創生の動きを推し進めています。

本町においても、「第3期越前町総合戦略」の策定に向け、人口減少社会に直面する現実を真摯に受け止めた上で、本町のまちづくりの基本理念である『「住み続けたい」まち、地域の資源や特色が活きる未来志向のまちの実現』を目指し、これまでの第2期越前町総合戦略の基本的な考え方等は踏襲しながらも、「地方創生2.0」の基本構想の5本柱に沿った第3期越前町総合戦略を策定し、本町の人口減少・地域経済縮小に対する具体的な施策の位置付けを明確にすることを目指します。

総合戦略により、一体的な進捗管理(PDCAサイクルの実施)を行い、総合的かつ計画的に取り組みを推進していきます。

地方創生2.0

地方創生2.0では、その目指す姿である「新しい日本・楽しい日本」をつくり出していくため、次の5本の柱に沿った政策を力強く展開していきます。

## 政策の5本柱



くらしの安心

安心して働き、暮らせる  
地方の生活環境の創生



付加価値創出

稼ぐ力を高め、付加価値創出型の  
新しい地方経済の創生  
地方イノベーション創生構想



人や企業が各地に

人や企業の地方分散、  
産官学の地方移転、  
都市と地方の交流等による創生



新技術の活用

新時代のインフラ整備とAI・  
デジタルなどの新技術の徹底活用



新・広域連携

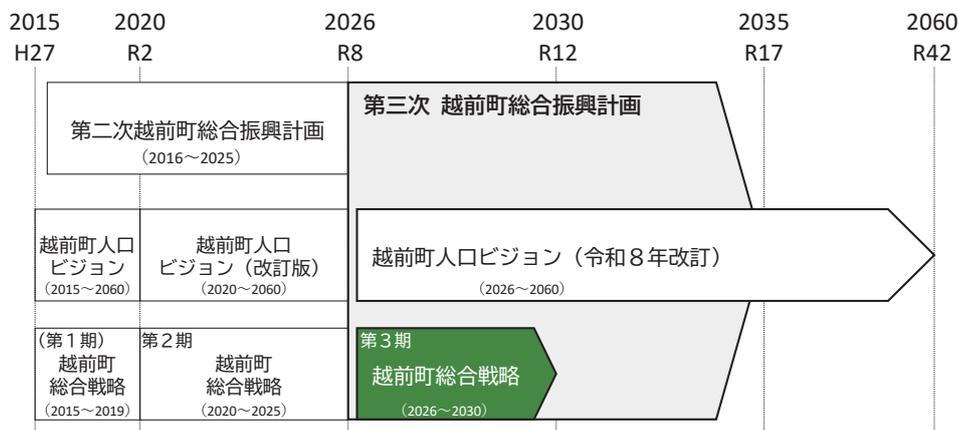
広域  
リージョン  
連携

(資料：地方創生2.0 ホームページ(内閣官房))

## 2) 計画期間と総合戦略の位置づけ

総合戦略の計画期間は、2026（令和8）年度から2030（令和12）年度の5カ年とし、後期基本計画策定時に見直すものとします。

【総合戦略の計画期間と人口ビジョン・総合振興計画との関係】



## 3) 町民の意識とまちづくりの方向

町民のまちづくりに対する意識から、本町は「住みやすく、住み続けたい町」となっており、多くの町民から愛着が持たれている町となっています。

一方で、「雇用機会の創出」「定住人口の増加・空き家の活用」「結婚・出産・子育て支援」「地域内・地域間・周辺市町との連携」「農林水産業・商工業・観光産業等の魅力の発信」「公共交通の利便性向上をはじめとする安全・安心なまちづくり」に対する要望は依然として存在しており、加えて、「行政手続き」「保健・医療」「高齢者・障がい者福祉」等のデジタル化（情報通信技術の活用）を求める意見もみられ、国が示す「地方創生2.0」の基本構想5本柱に合わせて、第3期越前町総合戦略の基本目標の見直しが必要になります。

本町の総合戦略では、町民ニーズを踏まえた実現性の高い施策を位置付け、ICT技術を有効活用した「持続可能なまち・越前町」の創造につなげていく必要があります。

## 4) 基本目標と重点施策

国が策定した「デジタル田園都市構想総合戦略」及び「地方創生2.0」を踏まえつつ、第2期越前町総合戦略の取り組みの強化及び施策の充実を図っていきます。

2026（令和8）年越前町人口ビジョンの達成と第三次越前町総合振興計画の整合を図り、本町の第3期越前町総合戦略の基本目標は以下のとおりです。

### 基本目標1

安全・安心な生活環境が充実するまち

### 基本目標2

定住人口を確保し、交流人口・関係人口を創出するまち

### 基本目標3

豊かな地域資源を活かすまち

### 基本目標4

デジタル技術を活用した、利便性が良いまち

### 基本目標5

地域内外・地方と都市間で広域的に連携するまち

## ①安心して働き・暮らせる地方の生活環境をつくる

## 安全・安心な生活環境が充実するまち

- ◇本町の「しごと」と「ひと」の好循環を支える安全・安心な「まち」づくりを進める。
- ◇本町の将来を担う若い世代やその子どもたちを育むため、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい環境を創出する。
- ◇SDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえ、持続可能な共生社会を目指す。

## (1) 重点施策

- 河川改修や急傾斜地崩壊対策、道路防災事業等の促進
- 自主防災組織の育成支援、災害対策の明確化
- 越前町公共施設等総合管理計画に基づく施設の改修等適切な維持管理、効率運営及び長寿命化
- 妊娠・出産・子育ての相談支援の充実
- 縁結びイベントの開催や結婚新生活支援事業等の継続的な支援 等

## (2) 数値目標

目標指標	10年前 (2014(平成26)年度)	5年前 (2019(令和元)年度)	基準値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2030(令和12)年度)
自主防災組織数(累積)	56 団体	62 団体	79 団体	100 団体
防災士数(累積)	—	104 人	131 人	150 人
出生数(1~12月)	146 人/年	128 人/年	108 人/年	75 人/年
結婚祝品事業件数	—	33 件/年	31 件/年	30 件/年

## ②新しいひとの流れをつくる

## 定住人口を確保し、交流人口・関係人口を創出するまち

- ◇本町が誇る、自然や歴史・伝統、文化等の魅力を磨き、SNS等の情報発信ツールを活用し、大都市圏からの定住人口・観光等による交流人口を増加させることで、「人材不足の解消」や「まちおこし」の好循環を図る。
- ◇将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出、拡大を図るとともに、ふるさと納税の返礼品の充実等による越前町サポーターの充実を図る。
- ◇地域産業の担い手となる人材の掘り起こしや育成を推進するとともに、女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが活躍できる地域社会を創出する。

## (1) 重点施策

- 若者や子育て世代への定住支援
- 地域の魅力創出や新たな誘客戦略の展開
- 移住・二地域居住者の受入環境づくり
- 町内企業への支援、求職者支援、女性再就職支援等の就労に関する各種支援体制の構築
- 働く場における男女平等・ワークライフバランスの推進
- 外国人高度人材（国内大学の外国人留学生を含む）の確保と定着へ向けた支援体制の促進 等

## (2) 数値目標

目標指標	10年前 (2014(平成26)年度)	5年前 (2019(令和元)年度)	基準値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2030(令和12)年度)
支援制度を活用したUIターン者数	—	9 人/年	15 人/年	20 人/年
男女共同参画の視点を入れた研修会等の開催	15 回	16 回	17 回	18 回
外国人高度人材(留学生含)の定着者数	—	—	0 人/年	1 人/年

③付加価値創造型の新しい地方経済をつくる

豊かな地域資源を活かすまち

◇本町の自然環境や農林水産業（越前がに・越前水仙・越前がれい）、歴史文化を活かした伝統産業（越前焼）、越前温泉等の多彩な地域資源を活かしたまちづくりを実施し、豊かな地域資源を盛り上げることで地域の新たな雇用創出を図る。

◇本町が持続的に発展していくために、ICT技術の導入による効率的かつ計画的な運営、多様な働き方の促進による就労環境の改善を推進し、地域資源の担い手の確保・育成を図る。

(1) 重点施策

- 越前がに、越前水仙をはじめとした地域資源の保全と効率の良い生産基盤の整備
- 農林水産業及び越前焼等の担い手育成と雇用の創出
- 地場産食材使用、食育の推進
- 地域の特産品開発や販路拡大、情報発信 等

(2) 数値目標

目標指標	10年前 (2014(平成26)年度)	5年前 (2019(令和元)年度)	基準値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2030(令和12)年度)
観光入込客数	141.5 万人/年	225.8 万人/年	157.9 万人/年	240 万人/年
越前陶芸村への年間の観光客入込数	27.3 万人/年	26.5 万人/年	16.8 万人/年	26 万人/年
着地型観光プログラムの造成件数	—	31 件	32 件	35 件
地場産食材の使用品目数	30 品/月	35 品/月	36 品/月	39 品/月

④デジタル・新技術を活用した新たな生活をつくる

デジタル技術を活用した、利便性が良いまち

◇次世代を担う子どもたちの育成を目指し、ICT技術など時代に合わせた良質な教育環境づくりに取り組む。

◇公共ライドシェアや自主運行型公共交通等のICT技術を活用した新たな地域公共交通の検討による新たな人の流れの創出を図る。

(1) 重点施策

- 行政手続き等のデジタル化の推進
- 校内や職場のネットワーク環境の充実など、デジタル技術が利用しやすい環境整備
- 時代のニーズに応じた効果的かつ効率的な新たな公共交通の仕組みづくり 等

(2) 数値目標

目標指標	10年前 (2014(平成26)年度)	5年前 (2019(令和元)年度)	基準値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2030(令和12)年度)
電子申請可能な手続き数	12 件	22 件	63 件	90 件
越前町公式 LINE の登録者数	—	723 人	1,951 人	3,000 人
デマンドタクシーの年間利用者数	—	—	2,036 人/年	3,500 人/年

## ⑤地域間連携による新たな流れをつくる

## 地域内外・地方と都市間で広域的に連携するまち

- ◇地域内だけでなく、周辺市町や県内外の各自治体との広域的な連携による人材の確保・関係人口の増加につながる来訪・消費を促進する。
- ◇産・官・学・金・労・言の各種団体との連携を強化し、地域課題に対して、効果的かつ効率的な解決策を検討・実施する。

## (1) 重点施策

- 越前ブランドを活かした丹南地域を中心とする広域観光の促進
- 丹南地域・ふくい嶺北連携中枢都市圏における各種共同事業（行政事務）の推進
- 外国人旅行客（教育旅行者を含む）の来訪促進 等

## (2) 数値目標

目標指標	10年前 (2014(平成26)年度)	5年前 (2019(令和元)年度)	基準値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2030(令和12)年度)
広域観光入込客数	590万人/年	805万人/年	984.4万人/年	1,100万人/年
越前町 EDU ツーリズムによる外国人旅行客数	—	—	48人/年	60人/年

◆景観フォトコンテスト 2022 in 越前町 インスタグラムの部

□グランプリ



□準グランプリ

